



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 28 日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東・大  
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	2,560	10.5	2,525	11.1	△741	—	△588	—	△3,075	—
23 年 3 月期第 2 四半期	2,317	△46.6	2,273	△46.9	△773	—	△668	—	△6,379	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 2 四半期 △3,338 百万円 (—%) 23 年 3 月期第 2 四半期 △7,454 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	△52 47	—
23 年 3 月期第 2 四半期	△108 82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	31,482	17,651	56.1	301 13
23 年 3 月期	36,081	20,989	58.2	358 07

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 17,651 百万円 23 年 3 月期 20,989 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	59,764,400株	23年3月期	59,764,400株
24年3月期2Q	1,147,204株	23年3月期	1,145,011株
24年3月期2Q	58,618,495株	23年3月期2Q	58,627,095株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. 参考資料	11
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	13
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(6) 自己資本規制比率	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のおわが国経済は、東日本大震災による影響が尾を引くなか、欧米における財政問題等を背景とした円高進行もあり、企業活動においては非常に厳しい状況が続いておりましたが、後半には個人消費や住宅建設等、一部には持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような環境下にあつて株式市場は、期初の東日本大震災による急落後の買戻しや海外株高を背景に国内企業の好業績銘柄が物色されるなど、日経平均株価も一時1万円を突破する場面もありました。6月に入ると世界的な景気減速の懸念やギリシャの債務問題に対する警戒感などから投資家の運用リスク回避姿勢の強まりや外国為替市場での円相場の高止まりが株式市場の重荷となりました。その後は、東日本大震災後の企業業績の底打ちに対する期待感から7月8日に10,207円の高値をつける底堅い相場となりましたが、8月に入ると、米国のソブリン格付引下げ、くすぶり続ける欧州の信用不安などを背景に日経平均株価は下落歩調をたどり、9月26日には2009年4月以来、約2年5ヶ月ぶりの安値となる8,374円をつけました。一方、円相場においてもギリシャ問題を背景に9月初110円前後であった対ユーロの円相場は、一時約10年ぶりのユーロ安・円高水準となる101円台に突入しました。その結果、当第2四半期末の日経平均株価は8,700円と、前連結会計年度末の9,755円に比べ10.8%下落しました。

一方、債券市場は、新年度1.2%台で始まった長期金利は、米国・欧州の債務問題から日本国債に資金が向かう動きから金利低下が進み、第2四半期末には1.02%となりました。

このような中で当社は、株式に係るディーリング業務からの撤退を決め、当該システムの除却費用等の関連費用として2億円を特別損失に計上いたしました。また、当社は、過去に不動産投資ファンド（レジデンシャルーOne）を購入されたお客様に対して、訴訟或いは調停等での解決を進めておりますが、未解決のお客様への対応として21億89百万円を訴訟損失引当金として追加引当てを行うことといたしました。

今後につきましても、皆様からの信頼回復を第一に考え、引き続き投資者保護の視点に立った問題点の改善、経営管理態勢および内部管理態勢の充実・強化を図ると共に、安定的な黒字体質の再建に向け、役職員が一丸となって取組んでまいり所存であります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

## a 受入手数料

受入手数料の合計は20億75百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

## ① 委託手数料

株式委託手数料は5億26百万円（前年同期比14.4%減）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は5億35百万円（同13.8%減）となりました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

市場全体の新規公開社数が伸び悩むなかで、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

## ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は11億58百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

## ④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は3億79百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

## b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が46百万円（前年同期比79.5%減）、「債券等」が3億35百万円（同380.3%増）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」50百万円（同58.1%減）を含めたトレーディング損益の合計は4億32百万円（同4.3%増）の利益となりました。

## c 金融収支

金融収益は52百万円（前年同期比32.5%減）、金融費用は34百万円（同19.8%減）となり、金融収支は17百万円（同48.6%減）となりました。

## d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費などの増加により 32 億 66 百万円（前年同期比 7.2%増）となりました。主な内訳は、取引関係費 4 億 50 百万円（同 4.8%増）、人件費 16 億 61 百万円（同 5.4%増）、不動産関係費 3 億 10 百万円（同 4.2%増）、事務費 5 億 99 百万円（同 11.7%増）、減価償却費 1 億 10 百万円（同 2.0%増）であります。

## e 特別損益

特別損益は、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入額 1 百万円、特別損失として訴訟損失引当金繰入額 21 億 89 百万円を含め合計で 24 億 86 百万円の計上を行ったことから、差し引き 24 億 85 百万円の損失となりました。

以上の結果、当第2四半期の営業収益は 25 億 60 百万円（前年同期比 10.5%増）、純営業収益は 25 億 25 百万円（同 11.1%増）、経常損失は 5 億 88 百万円（前年同期 6 億 68 百万円の損失）となり、四半期純損失は 30 億 75 百万円（同 63 億 79 百万円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金の減少などにより、資産合計が 45 億 98 百万円減少し、訴訟損失引当金の減少などにより、負債合計が 12 億 60 百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 33 億 38 百万円減少し 176 億 51 百万円、1 株当たり純資産は 301 円 13 銭となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、訴訟和解金の支払などにより 26 億 92 百万円の支出超過（前年同期 3 億 18 百万円の支出超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により 39 百万円の支出超過（同 64 百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、単元未済株式の買取による自己株式の取得により 0 百万円の支出超過（同 1 億 76 百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 27 億 68 百万円減少し、110 億 96 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,730	11,950
預託金	5,171	4,166
顧客分別金信託	5,000	4,000
その他の預託金	171	166
トレーディング商品	177	655
商品有価証券等	177	655
約定見返勘定	404	333
信用取引資産	5,027	4,705
信用取引貸付金	4,943	4,573
信用取引借証券担保金	84	132
立替金	1	0
短期差入保証金	4	7
その他の流動資産	508	242
貸倒引当金	△12	△3
流動資産計	26,014	22,058
固定資産		
有形固定資産	1,382	1,354
無形固定資産	273	130
投資その他の資産	8,410	7,939
投資有価証券	7,503	7,053
その他	1,775	1,745
貸倒引当金	△867	△860
固定資産計	10,066	9,423
資産合計	36,081	31,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	2,430	1,943
信用取引借入金	2,228	1,757
信用取引貸証券受入金	201	185
預り金	2,125	2,498
顧客からの預り金	1,868	1,847
その他の預り金	256	650
受入保証金	638	376
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	28	28
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	270	259
訴訟損失引当金	4,495	4,112
その他の流動負債	451	150
流動負債計	12,846	11,768
固定負債		
繰延税金負債	1,928	1,751
再評価に係る繰延税金負債	104	104
その他の固定負債	186	182
固定負債計	2,220	2,038
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	23
特別法上の準備金計	24	23
負債合計	15,091	13,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,459	7,373
利益剰余金	126	△2,863
自己株式	△427	△428
株主資本合計	18,227	15,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,784	2,522
土地再評価差額金	△22	△22
その他の包括利益累計額合計	2,762	2,499
純資産合計	20,989	17,651
負債・純資産合計	36,081	31,482

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,825	2,075
トレーディング損益	414	432
金融収益	77	52
営業収益計	2,317	2,560
金融費用	43	34
純営業収益	2,273	2,525
販売費・一般管理費		
取引関係費	429	450
人件費	1,576	1,661
不動産関係費	297	310
事務費	537	599
減価償却費	107	110
租税公課	47	43
その他	50	90
販売費・一般管理費計	3,046	3,266
営業損失(△)	△773	△741
営業外収益	127	160
営業外費用	23	7
経常損失(△)	△668	△588
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
貸倒引当金戻入額	0	—
役員賞与引当金戻入額	90	—
金融商品取引責任準備金戻入	11	1
特別利益計	135	1
特別損失		
固定資産除却損	—	127
投資有価証券評価損	15	—
ゴルフ会員権評価損	—	5
訴訟和解金	8	90
訴訟損失引当金繰入額	5,590	2,189
その他	—	73
特別損失計	5,614	2,486
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,147	△3,074
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	223	△8
法人税等合計	232	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,379	△3,075
四半期純損失(△)	△6,379	△3,075



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,379	△3,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,074	△262
その他の包括利益合計	△1,074	△262
四半期包括利益	△7,454	△3,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,454	△3,338
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,147	△3,074
減価償却費	107	110
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△40	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△11	△1
その他の引当金の増減額(△は減少)	5,585	2,189
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15	—
固定資産除却損	—	127
ゴルフ会員権評価損	—	5
訴訟和解金	—	90
その他の特別損益(△は益)	—	73
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	—	1,000
トレーディング商品の増減額	59	△477
約定見返勘定の増減額(△は増加)	877	70
信用取引資産の増減額(△は増加)	448	322
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,019	△487
立替金及び預り金の増減額	352	389
差入保証金の増減額(△は増加)	12	△15
受入保証金の増減額(△は減少)	△102	△262
受取利息及び受取配当金	△126	△136
支払利息	19	18
その他	△51	△76
小計	△145	△147
利息及び配当金の受取額	126	136
利息の支払額	△19	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△280	181
訴訟和解金の支払額	—	△2,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318	△2,692

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5	△13
無形固定資産の取得による支出	△8	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	79	8
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△0
その他	△1	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64</b>	<b>△39</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△176</b>	<b>△0</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△22</b>	<b>△35</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△453	△2,768
現金及び現金同等物の期首残高	16,165	13,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,712	11,096

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年3月31日 残高	11,069	7,459	126	△427	18,227
四半期連結累計期間中 の変動額					
利益剰余金への振替	—	△86	86	—	—
四半期純損失(△)	—	—	△3,075	—	△3,075
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
四半期連結累計期間中 の変動額合計	—	△86	△2,989	△0	△3,075
平成23年9月30日 残高	11,069	7,373	△2,863	△428	15,151

(開示の省略)

セグメント情報、個別情報等については、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きいと  
考えられるため開示を省略しております。

## 5. 参考資料

## (1) 手数料収入

## ①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	621	535	△85	△13.8	1,504
(株券)	( 615 )	( 526 )	( △88 )	( △14.4 )	( 1,494 )
(債券)	( 1 )	( 0 )	( △0 )	( △26.0 )	( 2 )
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	8	2	△6	△68.7	29
(株券)	( 8 )	( 2 )	( △6 )	( △68.7 )	( 29 )
(債券)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	789	1,158	368	46.7	1,451
その他の受入手数料	405	379	△26	△6.6	796
合計	1,825	2,075	250	13.7	3,781

## ②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	633	539	△93	△14.8	1,540
債券	1	1	△0	△3.0	6
受益証券	1,169	1,525	355	30.4	2,203
その他	21	9	△12	△56.4	31
合計	1,825	2,075	250	13.7	3,781

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	224	46	△178	△79.5	346
債券等	69	335	265	380.3	125
その他	119	50	△69	△58.1	209
合計	414	432	17	4.3	680

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自22.7.1 至22.9.30	前第3四半期 自22.10.1 至22.12.31	前第4四半期 自23.1.1 至23.3.31	当第1四半期 自23.4.1 至23.6.30	当第2四半期 自23.7.1 至23.9.30
営業収益	755	1,250	1,031	1,397	1,162
受入手数料	624	1,053	902	1,131	944
トレーディング損益	94	168	97	239	192
金融収益	36	27	31	26	25
金融費用	18	21	19	17	17
純営業収益	736	1,229	1,012	1,380	1,145
販売費・一般管理費	1,451	1,573	1,680	1,583	1,682
取引関係費	211	205	232	211	238
人件費	754	834	862	792	869
不動産関係費	142	147	166	158	151
事務費	255	278	283	296	302
減価償却費	53	52	72	55	54
租税公課	14	22	9	31	12
貸倒引当金繰入れ	△4	—	7	—	—
その他	23	34	45	37	52
営業利益	△715	△344	△668	△203	△537
営業外収益	3	97	10	137	22
営業外費用	11	1	11	2	4
経常利益	△722	△249	△669	△68	△519
特別利益	33	1,232	173	1	—
特別損失	5,583	113	790	76	2,410
税金等調整前四半期純利益	△6,272	869	△1,287	△144	△2,930
法人税、住民税及び事業税	4	4	4	4	4
法人税等調整額	288	7	31	△7	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	△6,565	857	△1,323	△141	△2,933
四半期純利益	△6,565	857	△1,323	△141	△2,933

## (4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	922	458,581	610	258,685	%	%		
(自己)	( 720 )	( 376,487 )	( 427 )	( 191,882 )	( △40.6 )	( △49.0 )	( 1,329 )	( 745,009 )
(委託)	( 202 )	( 82,093 )	( 182 )	( 66,803 )	( △9.7 )	( △18.6 )	( 528 )	( 196,632 )
委託比率	21.9 %	17.9 %	29.9 %	25.8 %			28.4 %	20.9 %
東証シェア	0.16 %	0.12 %	0.11 %	0.07 %			0.15 %	0.12 %
1株当たり 委託手数料	2円98銭		2円85銭				2円76銭	

## (5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第2四半 期累計期間	当第2四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	△0	△74.7 %	0
	(金額)	239	44	△195	△81.5 %	683
	債券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	—	0	0	—	—
	(金額)	—	0	0	—	—
	債券 (額面金額)	22	1,077	1,055	—	111
	受益証券 (額面金額)	66,061	89,007	22,945	34.7 %	124,642
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## (6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		18,505	14,915	18,015
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,397	2,499	2,762
	金融商品取引責任準備金等	24	23	24
	一般貸倒引当金	7	3	12
計 (B)		2,430	2,527	2,799
控除資産 (C)		3,660	3,374	3,622
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		17,275	14,068	17,191
リスク相当額	市場リスク相当額	679	1,120	1,150
	取引先リスク相当額	164	140	151
	基礎的リスク相当額	1,598	1,552	1,561
計 (E)		2,442	2,812	2,863
自己資本規制比率(D)/(E)×100		707.2%	500.1%	600.4%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。